

①特別支援教育

- ・公私立問わず、特別な支援が必要な子どもが増加している。
- ・より充実した支援を行うためには、人的配置が必要。(1学級に複数教員配置)
- ・巡回相談等、関係機関との連携も必要。
- ・一人一人に応じた支援を行うため、専門性を高めるための研修が必要。
- ・民間での対応が難しいので、市として責任をもって取り組んでほしい。

②保育者の資質向上・人員確保

- ・教育の質を高めるには、保育者の質の向上が必要。
- ・研修は大切だと思うが、人手が足りないことが課題。
- ・私立幼稚園は、新規教員のための研修が多いが、参加できる人数が限られている。

■市立幼稚園の現状

- ・教員の資質向上のため、公開保育及び協議、市教委主催で研修会(10の姿、指導計画、特別支援教育等)、教育講演会などを実施。
- ・教育講演会については、私立幼稚園・保育所職員も参加可能。
- ・幼稚園教育担当指導主事が令和2年度大分県幼児教育アドバイザー養成研修修了。

③幼保小連携

○幼児教育施設同士の連携

- ・特別支援教育の視点からも、在園している園児の様子を引き継ぎることができる、次の幼児教育施設での教育に活かすことができる。
- ・幼児教育施設の横のつながりがあると、子ども同士の交流を進めることができる。

○幼児教育施設と小学校の連携・接続

- ・様々な幼児教育施設から小学校へ入学するので、公立・私立を問わず各幼児教育施設と小学校が連携を図る必要がある。

④子育て支援

- ・子育てをしながらフルタイムで働く保護者への支援の必要性。
- ・共働きの増加に伴い、長時間保育のニーズの増大。
- ・母親の就労意向や幼児教育無償化の影響を踏まえると、今後さらに教育・保育ニーズが高まる可能性がある。



資料3 参照

<協議の視点>

<市立幼稚園数を適正化し、複数年保育(2年保育)を検討することを前提として>

○各課題の解決に向けて、各施設の特徴を生かした役割分担はどのようにあればよいか。